

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局  
福井河川国道事務所長 野村 文彦

### 1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 福井河川国道事務所庁舎警備等業務  
数量 1式 (電子調達システム対象案件)  
(2) 調達案件の概要 福井河川国道事務所において、庁舎警備及び受付  
案内等を行うものである。  
(3) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで  
(4) 履行場所 福井県福井市花堂南2-14-7  
福井河川国道事務所  
(5) 入札方法  
① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の  
税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、そ  
の端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消  
費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積  
もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じ  
た金額を入札書に記載すること。  
② 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。  
(6) 電子調達システムの利用  
本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入  
札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムに  
より難い場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出するものとす  
る。

### 2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格  
① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に  
該当しない者であること。  
② 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供  
等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。  
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別  
表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて隨時受

け付けている。

- ③ 福井県内に本店（本社）、支店（支社）又は営業所のいずれかがあること。
- ④ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- ⑥ 入札説明書及び図書等を下記3（3）の交付方法により、下記3（2）の交付期間に、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を下記3（5）の受領期限までに提出した者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑧ 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条に規定する認定を受けている者であること。
- ⑨ 令和3年度以降に元請として完了した以下に示す業務の履行実績を有すること。  
(令和7年度内に完了見込みの業務も履行実績に含むものとする。)
  - ・建物延べ面積2000m<sup>2</sup>以上かつ従業員50人以上を有する事業所において履行した施設警備業務及び受付案内業務。なお、受付案内業務とは、来庁者等の総合案内（受付及び案内）を行うものであり、単なる警備に付随する案内ののみの場合及び電話受付のみの場合を除く。)
- ⑩ 次のaからdのいずれかに該当する者を業務管理責任者として配置すること。なお、配置予定業務管理責任者は申請書等の提出時点において、直接的な雇用関係にある者とする。
  - a 施設警備業務に係る警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けている者。
  - b 施設警備業務に係る警備員等の検定等に関する規則（以下「検定規則」という。）第4条に規定する1級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者。
  - c 施設警備業務に係る検定規則第4条に規定する2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、施設警備業務に継続して1年以上従事している者。
  - d 上記aからcに掲げる者のほか、施設警備業務に係る警備業法施行規則第38条第1項に規定する業務別教育を行うことについて十分な能力を有する者として都道府県公安委員会があらかじめ指定する者。

### 3. 入札書の提出場所等

- （1）入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先  
〒918-8015  
福井県福井市花堂南2-14-7

国土交通省 近畿地方整備局 福井河川国道事務所 経理課 契約係  
電話 0776-35-2664（内線 225）

(2) 入札説明書及び図書等の交付期間

別表 1 のとおり。

(3) 入札説明書及び図書等の交付する場所及び方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記 3 (1) に問い合わせること。

(4) 電子調達システムのURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限

別表 1 のとおり。

(6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期間

別表 1 のとおり。

(7) 開札の日時及び場所

日時 別表 1 のとおり。

場所 近畿地方整備局 福井河川国道事務所 入札室

#### 4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記 3 (4) に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格

をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 本業務は、令和8年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とする。

なお、本業務は、令和8年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされるこ<sup>ト</sup>を条件とした入札であり、当該業務にかかる令和8年度の予算が成立し、支出負担行為計画示達日が4月2日以降となつた場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となつた場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間にについて、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後に全額の契約とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (2)	入札説明書及び図書等の交付期間	令和8年1月20日から 令和8年2月4日までの 9時00分から16時00分まで (ただし、最終日は12時00分まで) (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3. (5)	申請書等の受領期限	令和8年2月4日 12時00分
3. (6)	入札書の提出期間	令和8年3月2日 9時00分から 令和8年3月3日 12時00分まで
3. (7)	開札の日時	令和8年3月4日 9時30分